

「板橋区DX推進計画2025」後期実施計画について

前期実施
計画

前期実施計画を踏襲しつつ

- 「誰一人取り残されないデジタル社会」や「デジタル人材の育成・確保」を追加
- 前期実施計画進捗に伴い表面化した課題を克服するため、「推進体制」を強化

後期実施
計画

1. 「板橋区DX推進計画2025」後期実施計画の概要

【ビジョン①】ICT を活用した官民の連携強化や、業務の効率化をめざします

【基本方針Ⅰ】施策1・2 業務の改善・効率化



- RPA・AI拡大: R7年度目標: 2,800時間削減、R4年度実績: 1,115時間削減
- テレワーク実施: R7年度目標: 2,600回以上、R4年度実績: 2,046回

【基本方針Ⅳ】施策9・10 データの利活用



- EBPM職員研修: R7年度目標: 1回以上、R4年度実績: 1回
- GPSツールによる人流データ分析: R7年度目標: 5回以上、R4年度実績: 1回(計画上の実績)

【ビジョン②】ICT を活用し、更なる区民サービスの向上を図ります

【基本方針Ⅲ】施策4～8 オンライン化に伴う利便性向上



- オンライン申請数
R7年度目標: 46,000件、R4年度実績: 38,931件
- キャッシュレス決済拡大
R6年度目標: 対応窓口3か所拡大
- SNSによる情報発信(LINE)
R7年度目標: 登録者数33,000人

【基本方針Ⅱ】施策3 マイナンバーカードの普及・活用



- コンビニでの各種証明書発行
(住民票・印鑑証明書・区税証明)
R7年度目標: 40%、R4年度実績: 31.8%
- マイナンバーカード利活用
R7年度目標: オンライン申請での利用拡大

【基本方針Ⅴ】施策11 デジタルデバイス対応



- スマホ相談会
R7年度目標: 参加人数5,600人以上
- スマホ教室
R7年度目標: 参加人数200人以上

推進を下支え

推進体制の強化

【推進体制強化Ⅰ】施策1・2 推進体制の構築



- よろず相談DX
R7年度目標: 相談件数30件以上、事業化10件以上

【推進体制強化Ⅱ】施策3 デジタル人材育成・確保



- DX推進に向けた各種研修
R7年度目標: 受講人数670名以上
- デジタル人材の確保
R7年度目標: 高度専門人材・IT知識を有した人材を確保

【推進体制強化Ⅲ】施策4～6 ツールの拡充



- 電子申請システム
R6年度目標: オンライン決済機能を追加・活用
- 新たな実証実験
R6年度目標: 生成AIの実証実験

件数 **5件**

持参:0人



郵送:0人



FAX:0人



メール:1人



Web提出:3人

内訳

No.	項目	意見(端的にまとめています)	区の考え方
1	基幹系業務システムにおける標準化・共通化	板橋区が管理している情報を全てデータ化し、紐づける作業ですか。同時にそのすべてを国へ差し出すということですか。	標準準拠システム移行後に区民の個人情報はガバメントクラウド内に保管されることとなりますが、国(デジタル庁)はガバメントクラウドの提供に当たり、地方公共団体の保有する個人情報を取り扱わないこととしております。
2	コンサルタント支援	CIO、CISOの補佐を外部企業がサポートするとなっており、これには懸念が残ります。実質、外部企業やその関連企業へのビジネスチャンスの提供になってしまっていないかと不安です。デジタルデバインドにより恩恵を受けられない区民がきっと出るであろうという不安もあります。働く職員の業務が増えたり、区民生活に対する板橋区の責任がおざなりにならないよう、一つ一つの導入について慎重に検討したうえで実施していただきたいです。	事業者募集にあたり、区のシステム調達への決定関与制約を設けました。また、事業者との契約により、区システム情報の目的外利用を制約しています。システム調達については、区民視点を大切にしてサービス設計を行うとともに、デジタルデバインド対策も行うことで、多くの区民にデジタルの利便性を享受できる環境整備を進めて参ります。また、AIやRPAを活用した業務改善を進めることで、職員の業務負担軽減に努めます。
3	区施設の建設及びデジタル技術の活用	地域センターの集中一括管理についてデジタルを有効活用する。旧常盤台図書館跡等に、集中管理型のタワー型区民事務所と地域センターを建設する。	デジタル技術を活用した建物管理は区民サービス向上のための重要な視点となります。引き続き、区公共施設のあり方について研究を進めて参ります。
4	デジタルデバインド対策	年配の区民の方々を巻き込んで、DXの説明動画を作成するのはどうでしょうか。	区が展開するデジタルサービスを、年配の方も含めた多くの区民へ分かりやすく周知するために、頂いたご意見も踏まえて検討を進めて参ります。
5	計画全般、AIの活用	良い点は2点。ICT推進・活用計画からDX推進計画への名称変更と、体系的でバランスのとれた2つのビジョンと5つの基本方針です。希望する点は、行政活動から地域全体に向けた、AI活用も含む社会変革の支援です。	計画の名称変更や体系にご理解を頂きありがとうございます。AIの活用については、基礎自治体が提供する行政サービスの範囲と費用対効果を鑑みつつ、区民の福祉増進につながるよう、検討を進めて参ります。